

貸借対照表

(平成29年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,381	流動負債	6,113
現金及び預金	1,324	買掛金	3,057
預け掛金	6,076	短期借入金	250
商貯掛金	713	未払金	174
貯蔵品	1,856	未払費用	289
前払費用	23	未払法人税等	883
短期貸付金	278	未払消費税	494
未収入金	24	未払事業費	51
1年内回収予定の差入保証金	683	未払引当金	316
繰延税金資産	248	前受収益	315
その他の資産	143	賞与引当金	54
	8	商品券回収損失引当金	202
固定資産	21,103	その他の負債	23
有形固定資産	12,654	固定負債	5,725
建物	7,337	長期借入金	1,062
構築物	138	長期預り保証金	69
機械及び装置	0	役員退職慰労引当金	292
車両運搬具	0	退職給付引当金	120
工具、器具及び備品	0	繰上返済引当金	3,809
土地	1,019	その他の負債	370
建物	3,149		0
建設仮勘定	1,003	負債合計	11,838
	4	(純資産の部)	
無形固定資産	194	株主資本	24,085
ソフトウェア	148	資本金	9,022
電話加入権	39	資本剰余金	5,956
その他の資産	7	資本準備金	3,014
投資その他の資産	8,254	その他の資本剰余金	2,941
投資有価証券	225	利益剰余金	9,200
関係会社株	20	その他の利益剰余金	9,200
長期貸付金	9	固定資産圧縮積立金	3
差入保証金	2,016	繰越利益剰余金	9,197
敷金	3,792	自己株式	△94
前払年金費用	351	評価・換算差額等	△3,438
繰延税金資産	1,653	その他有価証券評価差額金	5
その他の資産	184	土地再評価差額金	△3,444
資産合計	32,484	純資産合計	20,646
		負債及び純資産合計	32,484

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成28年3月1日
至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		79,013
売上原価		57,500
売上総利益		21,512
管理収入等		1,900
営業総利益		23,413
販売費及び一般管理費		22,122
営業利益		1,291
営業外収益		101
受取利息及び配当金	44	
その他	57	
営業外費用		96
支払利息	21	
その他	74	
経常利益		1,296
特別利益		0
投資有価証券売却益	0	
特別損失		747
減損損失	686	
固定資産除却損	0	
その他	60	
税引前当期純利益		550
法人税、住民税及び事業税	519	
法人税等調整額	△148	371
当期純利益		178

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年3月1日)
(至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資 本 金	資 本 剰 余 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
		資 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,334	9,338
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	△316	△316
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	178	178
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式 の 処 分	—	—	—	—	—	—	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	△0	0	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	△0	△137	△137
当 期 末 残 高	9,022	3,014	2,941	5,956	3	9,197	9,200

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△92	24,224	△48	△3,444	△3,492	20,732
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当	—	△316	—	—	—	△316
当 期 純 利 益	—	178	—	—	—	178
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1	—	—	—	△1
自 己 株 式 の 処 分	0	0	—	—	—	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—	—	—	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	—	—	53	—	53	53
当 期 変 動 額 合 計	△1	△139	53	—	53	△85
当 期 末 残 高	△94	24,085	5	△3,444	△3,438	20,646

○記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商品）	主に売価還元法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
// (貯蔵品)	最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
有価証券	
子会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～39年 構築物 8～20年 機械及び装置 14年
車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（その他）

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備え、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備え、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末の計上額はありません。

- (4) 商品券等回収損失引当金
一定期間経過後に収益に計上している未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備え、過去の回収実績に基づき損失発生見込額を計上しております。
- (5) ポイント引当金
ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備え、ポイント未使用残高に対し、使用実績率に基づき算出した将来使用されると見込まれる額を計上しております。なお、ポイントカード制度の変更に伴い、当事業年度末の計上額はありません。
- (6) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- (7) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については税抜方式によっております。

<会計方針の変更>

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

<貸借対照表に関する注記>

1. 担保提供資産		
宅地建物取引業法に基づく差入保証金		10百万円
なお、担保付債務はありません。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		21,247百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	短期金銭債権	75百万円
	長期金銭債権	522百万円
	短期金銭債務	215百万円
	長期金銭債務	106百万円

4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成14年2月28日

また、平成14年4月5日に吸収合併した株式会社東武警備サービスにおいては、下記により合併前期日において事業用土地の再評価を行っております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

・再評価を行った年月日 平成13年12月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額は△554百万円であります。

<損益計算書に関する注記>

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引	管理収入等	14百万円
	仕入高	673百万円
	販売費及び一般管理費	2,022百万円
(2) 営業取引以外の取引		4百万円

2. 減損損失

(1) 概要

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗（6店舗）	建物、構築物、工具、器具及び備品、その他	東京都、埼玉県

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び退店の意思決定をした店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	641百万円
工具、器具及び備品	29百万円
構築物	13百万円
その他	1百万円
計	686百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割引いて算定しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため使用価値を0円として評価しております。

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 29,110株

<税効果会計に関する注記>

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	62百万円
未払事業税	50百万円
未払事業所税	15百万円
棚卸資産評価損	6百万円
商品券等回収損失引当金	7百万円
その他	1百万円
合計	143百万円

(固定資産)

退職給付引当金	1,168百万円
役員退職慰労引当金	36百万円
投資有価証券評価損	0百万円
土地再評価差額金	1,053百万円
減損損失	449百万円
その他	206百万円

小計 2,914百万円

評価性引当額 △1,118百万円

繰延税金負債との相殺額 △142百万円

合計 1,653百万円

繰延税金資産合計 1,797百万円

繰延税金負債

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△4百万円
前払年金費用	△107百万円
除去費用資産	△29百万円
圧縮積立金	△1百万円

小計 △142百万円

繰延税金資産との相殺額 142百万円

繰延税金負債合計 一百万円

差引：繰延税金資産純額 1,797百万円

<法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正>

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることとなりました。これに伴い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成29年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.9%となり、平成31年3月1日より開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%で算定しています。

この税率変更に伴い繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、94百万円減少し、法人税等調整額が94百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

<リースにより使用する固定資産に関する注記>

貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物、発注端末機等については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

<関連当事者との取引に関する注記>

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	東武鉄道株式会社	29.5%	役員の兼任 店舗の賃借	差入保証金の償還	18	1年内回収予定の 差入保証金	18
						差入保証金	118
				敷金の差入	1	敷金	394
その他の関係会社の子会社	東武シェアードサービス株式会社	—	役員の兼任 資金の預入	資金の預入 預け金利息の受取	6,928 25	預け金	6,076

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 店舗建物及び土地の賃借に係る差入保証金及び敷金の金額については、近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。また、差入保証金については、契約に基づき一定期間据え置き後、主に毎年均等額の償還を受けております。
2. 預け金については、東武グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を利用しており、取引金額は期中平均残高を記載しております。預け金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。

<1株当たり情報に関する注記>

1. 1株当たり純資産額 3,259円83銭
2. 1株当たり当期純利益 28円25銭

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

<重要な後発事象に関する注記>

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年1月23日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社東武フーズを吸収合併することを決議し、平成29年3月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社東武フーズ

事業の内容 ファストフード店及びインスタアベーカーリー等の運営

②企業結合日

平成29年3月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社東武フーズを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社東武ストア

⑤その他取引の概要に関する事項

重複業務の解消及び人的資源の活用を目的とした吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。